

【本報告の課題】

日本経済思想史の学問領域における主要課題は、徳川時代の生活体系から醸成された経済思想の通史的な総括化にある。その場合、徳川社会の影響下にある特定個人から発露された特質的発想を時系列的に整理する方法が、日本の経済思想の展開過程を理解する上で有効であり、この分析視角に基づいた日本経済思想史学会（旧日本経済思想史研究会）による編纂物『日本の経済思想四百年』（杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著、日本経済評論社、1990年）が日本経済思想史研究における規格的な水準に位置している。

このような学問的意義を有する同書の"近世後期の政策思想"の項には、本多利明（1743 - 1821）の経済政策思想が紹介され、矢嶋道文氏により「農業生産力の限界をいち早く察知し、日本全体の富と民の豊かさを外国貿易に求めた点にその特徴がある」（同書、145頁）とした特質が指摘されている。こうした概括的な位置づけは、一見、利明の経済政策思想の特徴を的確に表現しているかのような印象を与えるが、細微にその経済政策論に対して検討を加え、さらに、経年による思想の変化に着目してみると、利明＝「初発からの対外交論者」という通説的位置づけは否定され、新たに、利明＝「1795年に発案された国内開発論の適用を基調方針とした人物」であり、「対外交論は1798年以降に付帯化された発想」という理解が妥当な位置づけとなる。

本報告の目的の一つは、従来からの認識とは全く異なるこうした主張を証明するところにある。利明の経済政策論説に相当する①『自然治道之弁』（寛政7年（1795）1月成立）・②『西域物語』（寛政10年（1798）8月成立）・③『経世秘策』（寛政10年（1798）10月成立）・④『交易論』（享和1年（1801）7月成立）・⑤『経済放言』（享和1年（1801）8月以降成立）の分析を通じた結果が、利明の経済政策思想の新たな体系的理解として示されることとなる。その見解に基づきながら、あらためて日本経済思想史上における本多利明の意義を指摘することが、さらなる目的の一つである。

【本多利明（1743 - 1821）の略歴】

徳川時代後期の算学者本多利明（寛保3年（1743） - 文政3年（1821））は通称三郎右

衛門という。その出自は加賀藩士であった先祖が浪人して越後国に土着した家系出身と推測されている。寛保3年（1743）に越後に誕生した利明は、18歳時に江戸に赴き、関流算学の学統である関孝和（1642? - 1708）の門弟今井兼庭（1718 - 1780）に算学を、天文学や暦学を、同じく関孝和の系統である千葉歳胤（1713 - 1789）に学ぶ。利明の修学時は漢訳洋書を通じてヨーロッパの天文学が研究されており、その状況に付随する経緯によりヨーロッパの航海技術および社会状況や歴史に関する情報に利明は接している。明和3年（1766）に江戸音羽に算学の私塾を開いた利明は、文化6年（1809）に加賀国の前田家へ短期間出仕した以外は、市井の算学者であり続け、文政3年（1821）12月22日にその生涯を閉じた（78歳）。

以上の略歴のもとで確認しうる交友関係についても触れると、利明が訂正に携わった『天球図』（1796年成立）の作者である司馬江漢（1738 - 1818）や、蝦夷地情報を伝達するために書簡の往復を行っていた水戸藩士の立原翠軒（1744 - 1823）が交流を認められる代表的な人物である。また、蝦夷地調査で著名な最上徳内（1755 - 1836）は利明の門弟にあたる。

社会的立場に該当する算学者としての利明は第一流であったと評価されており、関孝和百年忌が寛政6年（1794）に催行された際、利明が筆頭として主宰し、記念碑を建立しているといった事績からも、関流算学の学統における立場の高さを理解することができる。

このように、社会的立場を算学者として認知されていた本多利明が現在も知られている要因は、当時の日本が直面していた諸問題への解決策を提起した経済政策論を著したところあり、先に紹介した『自然治道之弁』・『経世秘策』・『西域物語』などの論旨内容から、算学者としての利明とは異なる思想的側面を看取することができる。ただし、当時において、利明が社会的に経済学者として認知されていたと断定はできない。なぜなら、彼の考えが社会一般に流布した形跡が確認できないからである。

【本多利明についての従来からの位置づけ】

これまで経済政策論の分析を通じて先行研究が蓄積されてきたが、その分析手法は、各著述内容から断片的な主張を抽出し、それを網羅的に纏めたうえで利明の経済思想を評価するというものであった。とりわけ、本庄栄治郎氏、塚谷晃弘氏の研究がその代表的な成果であり、本庄氏は、頻発した諸問題への対応策を積極的な対外交易に求めた点から、徳川時代の日本における特殊的な見解として位置づけ、「同時代の学者の所説に比し、極めて進歩的」（本庄栄治郎「本多利明集解題」『近世社会経済学説大系 本多利明集』（誠文堂新

光社、1935年)、109頁)と評し、塚谷氏は、世界に位置する日本としての経済全体をみつめ、藩体制をこえて日本全体に利益ある経済政策を提言した人物として利明をとらえ、「海外交易の流通過程から富をひきだす―“抜き取る”―ことに富国の根源」(塚谷晃弘「解説本多利明」塚谷晃弘・蔵並省自校注『日本思想大系 44巻 本多利明 海保青陵』(岩波書店、1970年)、467～473頁)をおいた点を特質としてみなしている。

彼らによる分析結果は、利明の存在を一般化させる役割を担うこととなり、本多利明の経済政策論の特質とは対外交易による富国化の推奨にある、とした見解がその後の研究成果に敷衍されることとなった。

【本多利明の経済政策思想の特質について】

このような経緯に鑑みながら、我々は、既存の研究成果は利明の主張を断片的に繋ぎ合わせたうえでの位置づけである、といった点を直視しなければならない。その点を踏まえれば、本多利明の経済政策思想の体系化をあらためて試みる必要がある。その場合に、経済政策論説を時系列に置き、各論説において提起された主旨内容の変遷に着目しながらの整理を行わなければならない。こうした方法によりながら、段階的な政策導入プロセスにおける国内開発論ならびに対外交易論の位置を提示すれば次のように明瞭化される。

日本国「豊饒」化を意図した経済政策論説の嚆矢は1795年1月に成立した①『自然治道之弁』であり、天明飢饉の影響下における全国的傾向としての国内生産力低下と物資需給問題、国内社会秩序の混乱問題、ロシア南下情勢に基づく蝦夷地問題、といった諸問題の発生に対して、国内開発論の適用を基軸とした構想が同書において提起され、この考えが後に著された諸論説に綱領として敷衍されてゆくこととなる。

なお、利明の構想は「自然治道」と呼称される政策理念(「衰微」の社会としての「時勢」を“おのずから”の現象＝「自然」としてとらえ、それに為政者主導の「治道」＝政策という刺激を与えることにより、「豊饒」の社会としての「時勢」という新たな“おのずから”の現象＝「自然」を生成させるという概念)に基づきながら、根幹的政策に相当する「渡海運送交易」政策(〈1〉「渡海」:船舶利用による国内海上輸送ルート的主要動脈化・〈2〉「運送」:陸路と河川水路の整備開発に基づく国内内陸輸送ルートと国内海上輸送ルートの結合による物資輸送の円滑化・〈3〉「交易」:物資移動の仲介として物資売買や物々交換を意味する交易活動への積極的関与)と、同政策を支える「四大急務」政策(〈一〉硝磺活用政策案・〈二〉鉱産資源活用政策案・〈三〉船舶活用政策案・〈四〉属島開発政策案)の導入により、

国内物流の円滑化による物資需給調整と産業開発による国内生産力の増大化を目指す考えであり、以上を基調とする姿勢は、②『西域物語』、③『経世秘策』、④『交易論』、⑤『経済放言』においても継承され続けてゆく。

このような方針を固守し続けながらも、利明は時間の経過により新たな発想を付帯させてゆく。それが対外交易論である。この対外交易論とは、国内の総人口と国内生産力の相関関係に対する関心から提起された政策案であり、物資需給問題の解決化に資する調整弁としての役割を担っている。具体的には、国内のみを経済圏とする自給自足体制が限界を迎える時期に、「渡海運送交易」政策の応用により諸外国との間に物資獲得ルートを構築し、日本国外からの物資確保を保障するという政策である。ただし、この発案は、②・③成立時（1798年）、④・⑤成立時（1801年）といった段階においてそれぞれ異質な意味合いのもとで提唱されている、といった特徴がある。

まず、前者に該当する、1798年段階成立の②『西域物語』・③『経世秘策』に展開された対外交易論は、将来的な人口増加傾向の予見により、国内開発のみによる生産力では対処不全となる現象の発生時に適用すべき安全網としての政策であり、一方で、後者である、1801年段階成立の④『交易論』・⑤『経済放言』における同論は人口増加傾向とみなした現実社会に対する即時策として考えられており、それぞれが異なる論調の下で語られているといった差異に注意を払わなければならない。このような見解の変化は、対外交易論の適用に基づいた日本国の「豊饒」化に関する利明の考えが②・③に記された将来的な予防策から④・⑤に顕著なように現実的政策へと路線変更されたことを示唆している。

上記の指摘に基づきながら、利明の経済政策思想を段階的な政策導入プロセスといった観点から纏めれば、①『自然治道之弁』において提起された根幹政策である「渡海運送交易」政策とそれを支える「四大急務」政策による国内開発論を政策基調とする方針が②～⑤にまで踏襲され、その後、時代環境の推移への呼応として、対外交易論の適用がさらに付帯化されてゆくといった展開として捉えるべきであり、(1) 1795年段階に提起された国内開発論の適用のみによる日本国「豊饒」化構想（①『自然治道之弁』）、(2) 1798年段階に提起された国内開発論の適用を現実政策としながら対外交易論についても安全網として紹介した日本国「豊饒」化構想（②『西域物語』・③『経世秘策』）、(3) 1801年段階に提起された国内開発論と対外交易論の併用を現実政策とする日本国「豊饒」化構想（④『交易論』・⑤『経済放言』）、という(1)～(3)の三段階の変遷過程が利明の経済政策思想の特徴である、とした理解が適切である。この見解は、利明にとっての日本国「豊饒」化の

根源は対外交易である、とした先学の位置づけと対峙していることはいうまでもない。

【日本経済思想史上における本多利明の意義】

以上のように纏められる思想的特質の意義を明示する場合、利明以前・利明以後の国家規模の経済政策論にどのような傾向があったのかについても触れておかなければならない。

まず、利明以前に該当する徳川時代中後期の代表的な経済政策論者として、熊沢蕃山（1619 - 1691）、荻生徂徠（1666 - 1728）の名を列挙しうが、彼らの基調とするところの立案は、国家レベルでの万民救済、換言すれば富国化を国内のみの改革により図ろうというものである。具体例をあげれば、武士の困窮からの脱却を促し、ひいては総体的な富国化へと連動するものとして提唱された、蕃山による農兵制（『大学或問』）、あるいは、徂徠による武士の帰農論（『政談』）がそれに該当する。いずれも、為政者サイドの生活体系の変革に基づく改革論であり、『大学或問』・『政談』といった国内改革を示唆するそれぞれの論著に収められている。それらの内容について明白なことは、対外交易を政策手段に組み込みながら、派生的に富国化を実現する、といった発想が看過されていることである。この特徴は、国内改革一辺倒であった蕃山・徂徠の経済政策を「遣り繰り経済」（『経済放言』）と評した利明のコメントにも如実であり、諸外国との接触を意識することのない、利明以前の経済政策思想の傾向的特徴を示している。

続いて、利明以後についてもみてゆくが、その場合に、現実的に諸外国との交渉が常態化しつつある境遇における代表的な経済政策論者として佐久間象山（1811 - 1864）の名が挙げられる。強兵論（『攘夷の策略に関する藩主宛答申書』）ならびに対外交易論や西洋技術導入論（『時政に関する幕府宛上書稿』）の併用に基づいた富国化を推奨する象山の経済政策論は、西洋諸国の動向と不可分な性質を持つのみならず、もはや、日本国の西洋化を促進する主張そのものである。こうした特色を持つ象山の考えは、諸外国との交流を常時意識しなければならない時勢下において発露された経済政策思想として認められる。

このように、国際社会の中の日本を意識した経済政策か否か、といった観点から峻別しうるそれぞれの思想的特色に鑑みながら、利明の経済政策思想の立ち位置を考えてみると、蕃山・徂徠型の発想と象山型の発想との中間に位置していることがわかる。この点を踏まえれば、日本経済思想史上の利明の意義とは、国内依存のみに限定化した経済政策思想から、国際社会の中の日本という視野に基づく経済政策思想へと、発想上の趨勢が変化してゆく経緯において、転換点を示唆する役割を担っている点に求められる。

【参考文献】

- 阿部真琴（1955 - 57）「本多利明の伝記的研究（一）～（六）」『ヒストリア』大阪歴史学会
11～13, 15～17号
- 杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著（1990）『日本の経済思想四百年』（日本経済評論社）
- 塚谷晃弘（1970）「解説 本多利明」塚谷晃弘・蔵並省自校注『日本思想大系 44 本多利明 海保青陵』（岩波書店）
- 本庄栄治郎（1935）「本多利明集解題」『近世社会経済学説大系 本多利明集』（誠文堂新光社）
- 宮田純（2004）「本多利明の経世済民思想-『経済放言』を中心として-」川口浩編『日本の経済思想世界-「十九世紀」の企業者・政策者・知識人-』（日本経済評論社）
- 宮田純（2004）「本多利明の経済思想-享和元年成立『交易論』を中心として-」中央大学中央史学会『中央史学』27号
- 宮田純（2010）「本多利明の経済思想—寛政7年成立『自然治道之弁』の総合的研究—」国士舘大学アジア・日本研究センター『Asia Japan Journal』5号
- 宮田純（2011）「本多利明の経済政策思想 - 『自然治道之弁』による日本国「豊饒」化構想とその後の展開 -」博士学位論文：同志社大学（経済学）
- 宮田純（2012）「本多利明の対外交易論-『西域物語』を中心として-」中央大学経済学研究会『経済学論纂』52巻3号
- 宮田純（2012）「本多利明の対外交易論-1798年成立『経世秘策』を中心として-」国士舘大学アジア・日本研究センター『Asia Japan Journal』7号
- 矢嶋道文（1990）「日本型重商主義思想の成立 - 本多利明・佐藤信淵」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著『日本の経済思想四百年』（日本経済評論社）